

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（分担研究報告書）

総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

研究分担者 進士 明宏 諏訪赤十字病院 腫瘍内科部長  
研究協力者 橋爪 睦 諏訪赤十字病院 看護部部長

研究要旨：

総合病院におけるがん相談支援センターを持続可能かつ質の向上を図るためには、効果的なPDCAサイクルの構築が必要となる。検討された改善事項を実行に移す上で病院の意思決定推進が可能な病院幹部が積極的に関わることができる体制を作ることが望まれる。

A. 研究目的

総合病院において、がん相談支援センターが質を担保しつつ持続可能な方法を考えること。

B. 研究方法

がん専門病院や規模が様々な他施設の運営事例を情報収集した。その上で、自施設に採り入れられるもの、できないものを振り分けた。また、それらをヒントに独自で取り組めるものを院内のがん相談支援センターの実務者会議にはかり、導入を検討し、できるものは実施した。常にPDCAサイクルを回しながら検討した。

（倫理面への配慮）

相談内容の詳細など相談者のプライバシーに関する事項は検討対象としないため、非該当にあたる。

C. 研究結果

拠点病院の要件にも謳われているように、病院医師幹部が直接関わることで問題解決につながる

人材面ではどうしても総合病院レベルでは制約があるため、個人に負担がかかりすぎないようにサポートする体制整備が必要である。

相談者のニーズは多種多様であり、例えばオンライン環境での相談体制は一定数の需要があり、あった方がよい。

D. 考察

がん相談支援センター部門は必ずしも病院収入に直結する訳ではないため、人的および物的資源投入については、病院幹部がその意義を十分に理解していないと運営が

難しい。相談内容を担当者のみで対応することは難しく、特に医師との連携を考えた場合に、医師の幹部職員ががん相談支援部門に関わることで、相談員の心理的な負担軽減を図ることができると考えられた。

E. 結論

がん相談支援センター部門に、医師の幹部職（またはそれに準ずる）が携わる体制作りが有効である。また、病院全体でPDCAサイクルが回せるようなシステム作りが運営上よいと考えられ、今後その有用性を検証していきたい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表  
なし（今後検討）

2. 学会発表  
なし（今後検討）  
（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

H. 知的財産権の出願・登録状況  
（予定を含む。）

1. 特許取得  
なし

2. 実用新案登録  
なし

3. その他